



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック  
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 西田 明弘

TEL 06-4806-3112

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	580	87.0	△151	—	△156	—	△119	—
27年3月期第1四半期	310	△26.0	△153	—	△150	—	△167	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △116百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△12.84	—
27年3月期第1四半期	△18.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,683	2,856	58.4
27年3月期	4,984	3,027	57.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,733百万円 27年3月期 2,856百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,570	128.2	△190	—	△210	—	△200	—	△21.47
通期	3,430	43.6	△110	—	△140	—	△160	—	△17.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	9,459,200 株	27年3月期	9,459,200 株
28年3月期1Q	146,400 株	27年3月期	146,400 株
28年3月期1Q	9,312,800 株	27年3月期1Q	9,312,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産の一時的な落ち込みや個人消費の一部伸び悩みが見られますが、設備投資や雇用者所得は増加傾向にあり、緩やかな回復基調が持続しております。また、日本政府が掲げる平成32年に訪日外国人2,000万人の目標及びそれに向けた順調な増加に対して、インバウンド向けビジネスが拡大しております。

このような環境のなか、当社グループは、「Re-Built(リ・ビルト)」の経営方針2年目を迎え、機械翻訳を含む翻訳事業を新しい事業の柱とするための活動と、既存事業の収益化に向けた活動を積極的に展開いたしております。音声認識事業においては、カーナビゲーション、家庭用ロボットやウェアラブル端末及び、業務日報、点検・物流分野への展開及び、音声認識と機械翻訳を組み合わせた多言語音声翻訳の提案を積極的に推し進めております。また翻訳事業においては、新たに当社グループに加わった株式会社メディア総合研究所の人手翻訳事業拡販とともに、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」を目指して、利用分野特有の対訳データ(コーパス)作成による機械翻訳の精度向上及び営業ノウハウの共有化等の活動を展開いたしております。加えて、株式会社みらい翻訳との協業や、総務省が推進する産官学参加の「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」への積極的な参加等により翻訳事業の拡大に努めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は580百万円(前年同四半期比87.0%増)、営業損失は151百万円(前年同四半期は営業損失153百万円)、経常損失は156百万円(前年同四半期は経常損失150百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円)となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成26年10月1日付で株式会社メディア総合研究所の株式を取得し子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」及び「ライセンス以外の事業」の2区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。前第1四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

セグメントの名称	第15期 第1四半期連結累計期間 (百万円)	第16期 第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
ライセンス事業	298	249	△48
翻訳事業	-	169	169
その他事業	12	161	148
売上高合計	310	580	270

## ① ライセンス事業(音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野)

売上高は249百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は176百万円(同16.7%減)となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主にイニシャルフィーの収入が減少したことによるものであります。

音源事業分野の売上高は24百万円(同21.6%減)となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、ランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は49百万円(同11.5%減)となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、カスタマイズ業務による収入が減少したことによるものであります。

## ② 翻訳事業(翻訳事業分野)

売上高は169百万円となりました。これは、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社メディア総合研究所の主力事業である翻訳事業分野の収入によるものであります。

## ③ その他事業(基盤事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野 他)

売上高は161百万円(前年同四半期比1,193.9%増)となりました。主な増加要因は、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社メディア総合研究所の事業であるIT事業分野、映像事業分野、国際事業分野の収入147百万円によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し4,683百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,470百万円(前連結会計年度末比309百万円減)、固定資産が1,212百万円(同7百万円増)であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少292百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの減少10百万円、ソフトウェアの増加21百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が298百万円(前連結会計年度末比133百万円減)、固定負債が1,528百万円(同3百万円増)であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少62百万円、未払法人税等の減少24百万円、賞与引当金の減少30百万円によるものであり、固定負債の変動要因は、繰延税金負債の増加3百万円によるものであります。

純資産の部では利益剰余金の減少119百万円等により2,856百万円(前連結会計年度末比171百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期連結業績の予想につきましては、平成27年5月8日公表の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57項-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,829,746	2,818,680
受取手形及び売掛金	577,477	285,310
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	36,592	70,501
その他	239,067	197,889
貸倒引当金	△2,805	△1,697
流動資産合計	3,780,078	3,470,685
固定資産		
有形固定資産	74,662	75,278
無形固定資産		
のれん	241,941	231,535
ソフトウェア	218,938	240,474
無形固定資産合計	460,879	472,010
投資その他の資産		
投資その他の資産	669,048	665,289
貸倒引当金	—	△174
投資その他の資産合計	669,048	665,115
固定資産合計	1,204,591	1,212,404
資産合計	4,984,669	4,683,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,771	81,305
短期借入金	6,648	4,146
未払法人税等	26,510	2,424
賞与引当金	50,349	20,342
その他	204,841	189,937
流動負債合計	432,120	298,155
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
繰延税金負債	24,971	28,650
固定負債合計	1,524,971	1,528,650
負債合計	1,957,092	1,826,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	903,938
利益剰余金	1,240,062	1,120,504
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,801,463	2,671,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,160	62,680
その他の包括利益累計額合計	55,160	62,680
新株予約権	30,902	1,742
非支配株主持分	140,051	120,813
純資産合計	3,027,577	2,856,284
負債純資産合計	4,984,669	4,683,090

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	310,669	580,935
売上原価	177,190	382,919
売上総利益	133,479	198,015
販売費及び一般管理費	287,356	349,575
営業損失（△）	△153,877	△151,559
営業外収益		
受取利息	2,066	698
受取配当金	3,360	3,600
助成金収入	—	1,984
その他	352	834
営業外収益合計	5,780	7,118
営業外費用		
支払利息	603	2,285
為替差損	1,576	—
持分法による投資損失	—	9,708
その他	19	124
営業外費用合計	2,199	12,119
経常損失（△）	△150,296	△156,561
特別利益		
新株予約権戻入益	—	30,902
特別利益合計	—	30,902
特別損失		
固定資産売却損	18	—
事務所移転費用	—	500
特別損失合計	18	500
税金等調整前四半期純損失（△）	△150,314	△126,158
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,183
法人税等調整額	30,979	△3,392
法人税等合計	32,201	△2,209
四半期純損失（△）	△182,515	△123,949
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△14,662	△4,391
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△167,852	△119,557

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△182,515	△123,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,268	7,531
その他の包括利益合計	20,268	7,531
四半期包括利益	△162,246	△116,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,583	△112,037
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,662	△4,379



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が10百万円減少しております。